

# かまいし

## 市議会だより

9月定例会の概要	2
復興・災害対策特別委員会	3
一般質問（10名登壇）	4
補正予算等の審議から	14
決算特別委員会	15
議決議案	18
9月臨時会	18
議員全員協議会	18
新しい議会構成	19
議会の動き	20

JAPAN日本2019

令和元年

9月定例会

No. 158

RWC2019釜石ファンゾーンの光景

# 9月定例会の概要



# 新体制で真の復興に臨む

## 台風第19号関連予算を可決

9月定例会は、10月7日から10月25日まで、19日間の会期で開催しました。10月16日からは10名が一般質問に登壇、21日からは決算特別委員会を設置し、30年度決算9件について審査しました。

最終日には市長から、台風第19号の被害についての報告があり、また、今定例会に付託された市長提出議案37件は、全て原案のとおり可決、了承、認定、承認しました。また、議員提出議案の議会だより編集特別委員会の設置、東日本大震災復興及び防災対策特別委員会の設置の2件については、全会一致で可決しました。

### 新議会がスタート

ました。

新議会は新人5人、元職1人を含む定数18人によってスタートしました。今回の市議会議員選挙は戦後初の無投票となり、市民の皆

様の選択の権利行使できました。今定例会では、当市の人口減少をどのように捉え、地域に活力をもたらしていくのか、次期総合計画や総合戦略との関連性について発言が出ました。

市は、高齢化を踏まえた福祉・介護機能の向上や定住の促進などを着実に積み重ねながら多様な人材を受け入れられるようにまちづくりを進めています。一方で、台風第19号な

どの大規模な被害をもたらす災害が頻発しています。また、本年はラグビーワールドカップが開催され、当市はラグビーの価値を社会に広めた個人や団体などを讃える「キャラクター賞」を受賞しました。

復興完遂後の将来を見据えたまちづくり、災害に強いまちづくりが今後の大きな課題であり、議員からは当市の未来を創る上でも、「真の復興」を遂げるという思いが込められた発言が多く出されました。

一般質問では、人口減少、財政・公会計、市職員の働き方改革、子育て支援など多岐にわたる質問が出されました。

### 台風第19号について

当市は、猛烈な勢いに発達した台風第19号により、13日未明から記録的な豪雨に見舞われ、各地で甚大な被害が発生しました。流木や大量の土砂による家屋の損壊、土砂崩れ等による孤立地域の発生、下水道雨水幹線の閉塞による道路の冠水等を始め、水産・農林・商業関係にもこれまでにない大きな被害が発生しました。

9月議会では、こうした状況を踏まえ、一般会計・公共下水道事業会計・漁業集落排水事業会計の補正予算を審議し、災害からの早期復旧を図るため災害に係る特別見舞金、避難所設置運営経費、被災住宅応急修理費等の予算を可決いたしました。

釜石市議会は、今後も被災された方々が、一日でも早くもとの生活を取り戻せるよう、全力で努めてまいります。

# 東日本大震災復興及び災害

## 対策特別委員会

### 対策特別委員会

前と比較して約1・7倍になつてゐることを踏まえると、今後ますます自然災害への備えが必要となつております。

釜石市は過去に天災と戦

10月12日から13日にかけてこれまでに経験したことがないような記録的な暴風雨をもたらした台風第19号

により、釜石市において土砂崩れや市街地の冠水等が発生し、住宅の全壊・床上・

床下浸水等の建物被害、飲食店等の浸水被害、鉄道や道路等の社会インフラに甚大な被害が発生しました。

平成14年に起つた豪雨災害では市内で2名が犠牲になりましたが、今回の台風第19号でも残念ながら2名が重傷、1名が犠牲になつてしましました。

これを受け東日本大震災時に設置した復興特別委員会を、災害の多発し続ける現況に合わせた改組を行い10月27日（日）に委員17名で現地調査を行いました。

岩手県と釜石市は、今年6月に市内の各行政区において地域住民を対象とした洪水浸水想定区域の公表を行っています。また、国土交通省のデータを見ると時間あたりの大雨日数が30年

佐須地区、花露辺地区、小川地区、浜町地区の5地区で各町内会役員や地域住民、被災者、地元議員から被害状況について説明を受けました。

海岸に面した地区の被害状況の共通点としてあげられるのは、東日本大震災の津波対策として設けられた防潮堤の水路などが、山からの土砂等によってふさがり、海への排水ができず被害が拡大したことです。人

工構造物による防災の難しさが明確になつたと受け止めています。



尾崎白浜地区



佐須地区



花露辺地区の施工中の砂防堰堤



小川地区





水野昭利

(21世紀の会)

## 東日本大震災後に整備した事業費は

### 約482億円、借入金約100億円

**議員** 今後の財政運営はどう

ようにして健全財政を維持していくのか。

**市長** 東日本大震災後に整備した主な施設は、復興公

営住宅、市民ホール、鶴住居復興スタジアム、市民体育館等約482億円の膨大な額で、今後施設の運営費や維持修繕費が当市の財政運営に与える影響は大きいと認識している。震災以降人口減少が続き、市税や地方交付税の減額に直結するので、財政規模の方を検討する必要があり、将来的な財政負担軽減のため地方債残高については、減債

基金の積立金等を除いた額

の市民一人当たり残高を60万円以下とする方針を今後とも堅持していく。今後は新庁舎建設等に取り組むた

め、財政運営はより厳しくなると予想されるので、産業振興や、定住促進による税収確保、有利な地方債の確保に努めるとともに人口規模に見合った組織体制の維持、施設の集約や、適正管理、事業の見直しによる歳出の抑制を図り、今後も健全財政を維持する。

いてその可能性は。

**総務企画部長** 現段階においては財政再建団体となる

指標の基準は下回っているが、震災以降の施設整備に伴い、委託費や光熱水費等の物件費は年々増加傾向にあるので、公共施設の管理運営費の圧縮と適正化が非常に重要な課題となつている。

**議員** 平成27年度市区町村別生命表によると、全国の平均寿命は、男性80・8歳（当市78・8歳）女性87歳（当市85・3歳）で県内14市で男女とも最下位であり、基金等の基金を合わせて約100億円。特に、様々な目的に使える、財政調整基金には現在16億円ほどある。

全国比較でも男性は下位から46位、女性は下位から5位の結果が出ているが平均寿命を延伸する施策は。

**保健福祉部長** 一次・二次予防に加え、青年期、壮年期の働き世代が自らの健康を意識し、生活習慣を改善できるよう、職域と連携を図った取り組みに努める。



復興公営住宅

**議員** 財源不足のとき、取り崩して使用できる現金（積立金）はいくらあるか。

**財政課長** 基金は、本年5月末時点で残高が東日本大震災基金を除き、財政調整基金、減債基金、庁舎建設

# 市民のための行政改革は

## 働き方改革の取り組み道半ば



三浦一泰  
(令和クラブ)

### 質問項目

- ・市民のための行政について
- ・各地域の活性化について
- ・釜石市役所内の勤務状況とAIの活用について
- ・ラグビーワールドカップのレガシー活用について
- ・港湾インフラ活用について

**議員** 働き方改革関連法案が施行となっているが、市役所内の勤務状況を伺いたい。

**総務企画部長** 時間外労働の削減・イクボスの取り組み・勤務管理の徹底などは道半ばと認識しており、引き続き、働き方改革に努めて行く。

**議員** 注目を集めているAIの活用による業務削減と市民サービスの向上への取り組みについて伺いたい。

**総務企画部長** 業務課題を整理し、業務にAIを導入すれば業務削減に繋がるのか。また、市民サービス

の向上が図られるのかを検討したい。

**議員** 市職員が業務遂行するにあたって、市民憲章をどのように取り扱い、職員のモチベーション維持向上や一体感の醸成を図っているのか伺いたい。

**総務企画部長** 市民憲章は、式典での唱和、施設等への掲示、刊行印刷物への掲載などにより、広く市民に周知してきた。今後は、市民憲章まで意識した業務の遂行に努めたい。

**議員** 各町内会や自治会が抱える課題に対する釜石市としての支援を伺いたい。

ることは何かといったことも検討したい。

**議員** 湾口防波堤・ガントリークレーン・高速道路(頭文字をとつて「わ・が・こ」)がつくり出す利便性をしっかり享受する今後の取り組みを伺いたい。

**議員** 湾口防波堤・ガントリークレーン・高速道路(頭文字をとつて「わ・が・こ」)がつくり出す利便性をしっかり享受する今後の取り組みを伺いたい。

産業振興部長 釜石港の国際貿易拠点化の進展が、そのまま地域の復興・発展につながるものと考えており、高規格道路網と連結された港湾の利用拡大に向け一層積極的に進めたい。



釜石市役所



平野 弘之  
(清和クラブ)

## 釜石港の現状と今後の展開は

### コンテナ物流は重要なインフラ定着

**議員** 昨年の釜石港のコン

テナ取扱量は7608TEU  
で、釜石港が持つ県内最  
多記録を更新している。今  
年も、残すところあと2ヶ  
月といった状況だが、現在  
のコンテナ取扱量を伺う。

国際港湾振興課長

9月末

時点の取扱量は、6924

TEUとなつており、冷蔵

冷凍魚は、昨今の不漁の反

動を受けて取扱量が減少、  
鉄鋼製品は米中貿易摩擦の

影響、紙パルプは業界自体  
の低迷など思つたほどの伸び  
が見られない。今後の見

込みについては、前年度以  
上の取扱量は確実視してい  
で、今後は実績づくりが重

**議員**

8月26日付で釜石港

が動物検疫港に指定された  
と聞く。指定を受けたこと

が、ポートセールスに努めてい  
く。

るが、3ヶ月で1万TEU  
に到達するかどうかという  
見込みである。ただし、当  
初想定していた取扱量を伸  
ばしていること、新たな企  
業が複数社利用開始してい  
ること、動物検疫港として  
指定を受けたことなど、新  
たな動きが期待されること  
から、順調に推移している  
ものと認識している。更な  
る利用促進を図るべく、  
ポートセールスに努めてい  
く。

**要課題になるものと思うが、  
今後の見通しについて伺う。**

国際港湾振興課長

国内へ

の輸出といつた利用が期待さ  
れる。牛肉輸出にかかる  
見積依頼が入つていると  
伺つており、近々取り扱い  
されるものと考えている。  
岩手県は国内有数の牧畜県  
で、コンテナ物流の更なる  
飛躍はもとより、畜産品を  
扱う県内企業の経済活性化  
に寄与するものと認識して  
いる。引き続き、畜産物等  
の利用拡大に向け、畜産物等  
の利用についても併せて積  
極的にPRを進めていく。

**TEU**：コンテナ船の積載能力やコンテナターミナルの貨物取扱数などを示すために使われる、貨物の容量のおおよそを表す単位、20フィートコンテナ1個分＝1TEU。



釜石港コンテナ積み下ろし

# 義務的・包括的なSDGsの取組みか

## 自主的・選択的に取組むSDGsだ



山崎 長栄  
(公明党)

### 質問項目

- ・復興の現状と課題について
- ・被災地でのラグビーワールドカップ開催の意義について
- ・防災士の活動について
- ・次期総合計画とSDGsの取り込みについて
- ・教育行政とSDGsの関連について

**SDGs:** 持続可能な開発目標。  
**サステイナブル・ツーリズム国際認証:** 国連が進める観光での持続可能性を指標化したもの。

**議員** 次期総合計画の策定にSDGsの理念が反映されると推察するが、それは義務的・包括的に國の方針を受けて、地方自治体の責務として推進するもののか、そうではなくて、自主的・選択的に固有の条件を踏まえて取り組むSDGsなのか、基本的な考え方を伺いたい。

**市長** 自治体がSDGsを取り組むことのメリットが、当市が掲げるオープンシティとも親和性が高いとの認識から、計画期間の中間に当たる平成29年度から、釜石市オープンシティ戦略

にSDGsを組み込む改訂作業を行い、SDGsの取り組みを進めてきている。SDGsを視点に置いた持続可能なまちづくりを開催し、SDGsを視点に開催された「いわて復興未来塾」が開催され、今年は青年会議所がSDGsフォーラムを開催するなど、SDGsへの取り組みが徐々に広がりつつある。また、持続可能な観光地域づくりでは、「サステイナブル・ツーリズム国際認証」に日本で初

めで当市が選定されるなど、先駆的な取り組みが行われている。今年度から、本格的に策定に取り組んでいる次期総合計画は、2021年度から2030年度を計画期間とする当市のまちづくりの基本的な方向性を示す最上位計画と位置づけている。これから取り組もうとするSDGsは、これまでのSDGsの取り組みを鑑み、自主的・選択的に固有の条件を踏まえて推進するSDGsであると考えている。

**議員** 防災活動を担う民間資格「防災士」の資格者が

増加し続けている。当市でも資格の取得に助成をするなど、積極的に育成を図っている。しかし、資格取得後の活動が個々に委ねられているために、なかなかか知識や技能を活かせずにいるケースが少なくないのが現状ではないのか。

危機管理監 課題のひとつとして捕らえている。防災士を地域ごとに組織化を図り、複数の防災士が協力する体制や、お互いを高める機会を設けるとともに、町内会や自主防災会、消防団、学校との連携と役割分担を図ることにより、地域防災力の向上に寄与したいと考えている。



平成30年度改定  
釜石市オープンシティ戦略



磯崎翔太  
(創政会)

## 子どもの遊び場確保は可能か

### 休止している公園と広場の復旧を優先

**議員** 就学前児童の保護者へのアンケートで充実を望む支援策の第1位が「子供が安心して遊べる場所」であつたが、当局は整備を検討するか。

**建設部長** 応急仮設住宅や仮設商店の設置、土砂の放置き場として利用している公園や広場などの復旧を最優先と考えている。仮設施設等の撤去後、順次復旧を行なう。

**市長** 子育て世代への支援としては、安心して働くことができる子育て環境を整えるため、保育所定員の拡大に取り組んだほか、未就学児が一時預かり保育や病後時保育を利用する際に利用できるホットカードの交付等、各種対策に取り組んできた。今後も少子化対策を当市の最優先課題のひとつとして位置づけ、支援体制の強化に取り組む。

減少は高等教育機関へ進学する際の転出や出生数を上回る死亡数（自然減）が主な要因であると分析している。高齢化を踏まえた福祉・介護機能の向上、安定的な雇用の確保、定住の促進などを着実に積み重ねながら、当市が魅力あるまちとして多様な人材を受け入れられるよう、まちづくりを進める。

援策等関連事業で削減される事業費の具体的な使途は、分することとしている。また、9月議会で承認を得た、

**保健福祉部長** 子育て支援を中心とした市の事業へ配分することとしている。また、

9月議会で承認を得た

保育型児童館に通う3～5歳児の保育料と日中一時支援サービスを利用する障がい者の転出や出生数を上回る死亡数（自然減）が主な要因であると分析している。高齢化を踏まえた福祉・介護機能の向上、安定的な雇用の確保、定住の促進などを着実に積み重ねながら、当市が魅力あるまちとして多様な人材を受け入れられるよう、まちづくりを進める。

いのある3～5歳児までの自己負担分を市が独自に負担する。

**議員** 子育て支援には全般的な取り組みが必要だが、当局の見解は。

**窪田副市長** 子育て支援施策について全庁的に議論できる場を設けたい。



鈴子広場

## 人口減少への対策

**議員** 人口の減少は地域活力の低下、将来的な税収漸減のリスクを抱えています。

**総務企画部長** 当市の人口

**議員** 消費税増税に併せて幼児教育・保育の無償化が実施された。当市の独自支

## 子育て支援

**議員** 人口減少に対する当局の姿勢について

**市長** 幼児教育・保育無償化について

### 質問項目

- ・人口減少に対する当局の姿勢について
- ・幼児教育・保育無償化について
- ・子どもの遊び場確保について

# 人口減少の対策は

## 活力あるまちづくりを実現



菊池秀明  
(令和クラブ)

### 質問項目

- ・人口減少の対策について
- ・高速交通道路網開通後の影響について
- ・甲子地区の生活環境整備について

**議員** 昨年度、803人の人口減少をどのように捉えているのか。

**総務企画部長** 人口減少に歯止めをかけるという状況には至っていない。

**議員** 今年度の出生数と今後の予想は。

**総務企画部長** 全国で進展する未婚率の上昇並びに合計特殊出生率の低下により、今後も厳しい状況が続く。  
**議員** 人口ビジョンの人口減少対策数と現在の人口は、なぜ大幅な開きが発生しているのか。

**議員** 高速交通道路網開通の当市への波及効果及びその問題点は。

**市長** 経済活動や行政運営は、当市に及ぼす影響は大きいと考えており、懸念されているストロー効果は、内陸部からの交流人口の増加を図り、ストロー効果を当市にとってプラスにでき

成29年度の合計特殊出生率は1・66とされ、いずれも目標値を達成するには及ばない。

**総務企画部長** 釜石港から内陸部へのアクセスが大幅に向上升し、それらが好循環し、釜石港の港湾取扱コンテナ貨物量が堅調に上昇傾向で推移し、三陸沿岸道路が無料で供用されていることの経済的なメリットを存分に発揮して、より物流面での地の利を生かした取り組みをする。

**議員** 高速交通道路網開通の示された3つのポテンシャルの効果は。

年までの総社会減数は1238人、毎年の平均社会減数は177人、岩手県「保健福祉年報」によれば、平

**議員** 高速交通道路網開通の当市への波及効果及びその育成は。

**建設部長** 生活道路や道路側溝、上下水道等の生活インフラの整備は。

**建設部長** 次期総合計画に「狭あいな生活道路の整備」をこれまで同様、施策の計画の中に盛り込む。

**議員** 甲子地区の狭あいな道路の整備計画は。

**建設部長** 次期総合計画に「狭あいな生活道路の整備」をこれまで同様、施策の計画の中に盛り込む。



釜石仙人峠IC付近



細田孝子  
(公明党)

## 定期接種化までの間、費用の助成を

### 前向きに検討したい

**議員** 本年10月から児童教養・保育の無償化が始まり、市独自の支援策と重複する部分があるのでないかと考える。今後、余剰となる財源については引き続き子育て支援に充て、より充実した子育て環境づくりを目指すべきと思うが。

**市長** 市が負担する金額の減額分は、今年度が約4200万円、次年度以降は約2300万円と見込んでいる。この財源については、子育て支援を中心とした事業へ配分することとしている。

**議員** 口タウイルスワクチンが来年10月から定期接種化されるとの発表があった。

当市では口タウイルスワクチンの任意接種率が82.7%と高く、その必要性が伺える訳だが、子育て世帯に掛かる約3万円の費用負担は大きい。余剰金を活用し定期接種化されるまでの期間、接種費用の助成をしてはどうか。

**保健福祉部長** 不公平感等を考慮し、国の定期接種化に合わせて実施することが望ましいと判断した。しかし、今後助成の取り組みについて、医師会や県立釜石

病院と協議し前向きに検討したい。

**議員** 厚生労働省は本年3月、保健師や看護師がアレルギー疾患に関する質問を受けた際、適切な回答が出来るようにと「小児アレルギー疾患 保健指導の手引き」を発行しているが、既に活用しているのか伺う。

又、この手引きが発行されていることを保護者の方々のみならず、広く情報提供をしてはどうか。

**保健福祉部長** 保健師等が指導する場合、手引きやリーフレットを手元に用意し活用している。情報提供

### 質問項目

- ・子育て支援について
- ・すみよいまちづくりについて
- ・福祉行政について
- ・選挙の投票について



厚生労働省発行の手引き

については、保護者の方々や病院関係者に知つて頂く必要があると思うので今後提供出来るようにしたい。

**議員** 市内に居住する要介護・要支援認定を受けていない65歳以上の市民を対象に行っている。この調査は行政と高齢者の貴重な情報交換ツールになっているの

でない。行政側の情報収集だけではなく回答する高齢者側にも市行政に伝えたいことが記述出来るような調査票にしては。

**保健福祉部長** 記述欄を設けることにより高齢者の負担になることが考えられる。そのため項目を選択することを基本とし、より答えやすく見直しを図りたい。

ではないか。行政側の情報収集だけではなく回答する高齢者側にも市行政に伝えたいことが記述出来るような調査票にしては。

# 釜石市総合計画策定の手順は

## 市民参画のワークショップ等で進める



古川 愛明  
(創政会)

### 質問項目

- ・復興まちづくりについて
- ・産業振興行政について
- ・税務行政について
- ・総務企画行政について

**議員** 10年毎に計画され執行されてきた釜石市の総合計画、現在執行されているのは東日本大震災後のまちづくりの基本的な方向性を示す総合計画に準ずる役割を成す計画として、釜石市復興まちづくり基本計画、又、スクラムかまいし復興プランによりまちづくりを進めてきた。期間は平成23年度から令和2年度までとなつており、その後の総合計画、令和3年度から令和12年度までまちづくり計画、釜石市の今後の経営計画を1年半ぐらいかけて作成するが、そのスケジュールが

今般発表されたが、議会の関わる部分が少ないよう考へる。市議会議員全員協議会を半年に一回位の期間で開催する予定だが、ほとんど内容が固まり、変更することが困難な時点で議会に示されるように思えてならない。もっと真剣に議会の意見を聞くべきと考へるがどうか。

**市長** 釜石市復興まちづくり基本計画は、東日本大震災による被災地域の早期復興と新しいまちづくりにおける市民の皆さん、事業所の皆さん、民間における様々な団体及び行政が共通

の認識を持つて取り組むための「まちづくりのビジョン」と、これを具現化するための「施策」をまとめたものである。新しい釜石市総合計画では、市民の皆さんと一緒にあるべきまちの姿を描き、共有し、その実現に向けて市民の皆さん�参画するワークショップを中心に、多様な意見を計画に反映させていく仕組みを工夫するなど、市民の皆さんが主体的に計画策定に参画できる過程を重視して取り組んでいきたいと考えている。また、市民の代表である市議会議員の皆さんか

らの意見を計画に反映させることから、5度ほどの釜石市議会議員全員協議会の開催を依頼して意見を伺つていく。

**議員** 市政懇談会が一回の開催だけで充分なものか疑問だが、考えを伺う。

**総合政策課長** 計画策定に

当たっては、市民の皆様へは、十分な説明の機会を設けて、意見を伺うのは大前会についても、意見を伺う大切な場と認識しているので策定の進捗状況を鑑みながら、複数回の開催を調整していきたい。



鵜住居のまちづくり



深澤秋子

## 消費税増税による地域経済への影響は

### 短期間の施策終了後の影響を注視する

**議員** この10月から強行さ

れている消費税増税は、長

期にわたって続いている深

刻な消費不況を更にひどく

し、経済への破局的影響が

想定される。今回の消費税

増税は2%の増税とはいえ

地域経済に与える影響は大

きいものがあると考へるが。

**産業振興部長** 経済への影

響は、十二分に乗り越える

対策を講じるとされている。

26年4月の8%改定時に比

べ、改定直後の地域経済の

低迷は緩和されるものと推

察されるが、ポイント還元、

プレミアム付商品券は、短

期間の施策である。対策終

了後の地域経済への影響に

ついては今後も注視してい

く必要があると考える。

**議員** 被災者の方々の医療

費・介護保険利用料の免除

期限が国及び県からの財政

支援で今年の12月31日まで

延長されているが。

12月まで1年間延長する意

向が示された。

**議員** 子どもの医療費助成

制度は、国の責任で行うべ

きだが、当市として子ども

の医療費助成制度について

どのように考えているのか。

**市民生活部長** 助成事業は

昭和48年度から1歳未満児

を対象に始まり、対象年齢

を順次拡大し、平成28年10

月からは中学生までを対象

としている。県内の状況を

見ると、今年8月から全市

町村で中学生以上を対象と

しているが、所得制度や自

己負担の有無など、助成の

内容に違いがある。医療費



プレミアム付商品券

助成の充実は、子育て支援策の一つになつてゐるので、負担軽減のためにも助成内容の拡充に努めなければならぬ。助成対象の拡大や助成内容の拡充について、来年度以降の実施にむけ検討して参りたい。

9月県議会で知事の表明で、助成の充実は、子育て支援策の一つになつてゐるので、負担軽減のためにも助成内容の拡充に努めなければならぬ。助成対象の拡大や助成内容の拡充について、来年度以降の実施にむけ検討して参りたい。今年8月から小学生までの窓口負担のない現物給付化が実施されている。また県がこの10月に中学生までの現物給付化を表明している。

#### 質問項目

- ・大震災後のくらしの再建について
- ・消費税増税について
- ・医療行政について



高橋松一

## 質問項目

- ・人口減少とかまいし未来まちづくりについて
- ・行政改革について
- ・ラグビーワールドカップ後のまちづくりについて

# 住民のニーズに応える職員体制の構築

## 今年度から行政機構整備調査委で協議

**議員** 人口減少とかまいし未来まちづくりについて、

**市長** 人口の増えない理由は、

**議員** 人口減少の要因は、死亡者数が出生率数を上回る自然減と、転出者数が転入者数を上回る社会減がある。

**市長** 人口増は大変難しいと思う。市長は、かつて人口を多くする主旨の話をしたことがあったが、多いに越したことは理解できるが、現在の国内情勢ではかなり厳しいと思うが。

**市長** 地域資源の活用をする。国の地方創生の動きを踏まえ、平成28年度に釜石

市オープンシティ戦略を策定した。震災を契機に、当市と係わった多くの方々や、

地域内外の企業や人材と関係を継続し、地域資源の活用などをし、つながり人口

として、活力ある街を目指し、今後定住推進室を中心において、各部署が連携し全庁あげて人口減に取り組んでいく。

**議員** 副市長は永年の行政経験を持ち、多くの首長と出会い、たくさんの経験を積み上げてきた。大震災後のまちづくりに多くの学者、教授、著名人に加わり、たくさんの方々から、たく

さんの提言もあつたり、知られていない町の発見もあつたと思うが、経過の進捗と検証の結果は。

**山崎副市長** 様々な市民ニーズや新たな行政課題に迅速に対応できる戦略的な組織が必要でひとつの一例として、震災からの復興、地域包括ケアの推進などそれ部ではなく市長を本部長とする体制を敷き、専属職員を配置、一元的な企画、監督、指揮命令を実施しラグビーワールドカップ釜石開催など組織的な取り組みを推進している。

### 議員

人口が多かった過去の釜石市時代からの部制の見直し、行政改革は。

**山崎副市長** 今年度から、組織のあり方を見直す府内の会議、釜石市行政機構整

備調査委員会を毎月開催し、復興完成後を見据えた組織のあり方を協議し、住民ニーズに応え、職員も働きやすいと実感できる組織の構築を目指していく。



上平田定住促進住宅

## 補正予算等の審議から

では、解体するのか他の現場へ引き継ぐのかが不明だつた。今回は、引継ぎ先が無いので、変更で解体する。

している方には、補正予算議決後に手続きをするようすぐにお知らせするほか、市ホームページや町内会を通じて継続して周知していく

の 鈴 子 広 場 の 活 用

問 消防署から国道まで、直に出動できれば危機管理の面からも最善と思うが。

の説明会があつた。それを受けて、職員間で共通認識をもち、間違いのない判定をするため精査している。

11月1日に向けて業務を急いでいく。

台風災害対応

**答** 中央の様々な機関の分析から早めに想定できていた。今後、より早い時期から対策を考えて

復興工事勞働者  
宿舎解体費

**問** 労働者宿舎の解体費  
3千万円は当初からわ  
かっていたのではないか。

**答** 労働者宿舎の解体について、「東日本大震災の復旧・復興工事における労働者宿舎設置に関する試行要領」に基づき、対応している。当初設計時点

甲子子育て支援  
セシナタ

**問** 老朽化が著しく危険である施設が修繕しながら十数年使用されている。今後も修繕しながら使用させるのか。

**水道未普及地域  
対策補助金**

で遊ぶ子供の脇を車両が通行することとなる。安全面を考えれば疑問だ。現段階では、広場利用者の駐車場として考えている。

東部地区避難所

復興工事勞働者  
宿舎解体費

答 橋野早栄、大洞、上荒川から出ている。

**答** 危険な状況の中で使用していただきたいのは事実である。安全性を確保しながら利用して頂く意味で今回修繕をするのだが、解体をしなければならない建物であり、修繕は今回を最後とする。今後は建て直しではなく代替の場所の確保に向けて早急に計画を練つていきたい。

り 災 証 明 書

問 被災者の中での住宅等の保険に加入している方は早く手続きをして修理に入りたいわけだが、11月1日からの発行では対応が遅いのではないか。

答 被害程度の取り扱いに変更等があるといふことで10月18日に内閣府

東部地区の避難所に対して過剰所数か不足しているのではないか。

問 労働者宿舎の解体費  
3 千万円は当初からわ  
かっていたのではないか。  
労働者宿舎の解体

名  
については「東日本大震災の復旧・復興工事における労働者宿舎設置に関する試行要領」に基づき、対応している。当初設計時点

## ドローンの活用

## 郷土資料館条例

# 平成30年度決算審議

問 台風第19号の豪雨被害が半島部に集中した。被害状況を把握することが急務であり、ドローンの活用が有効であると思うが。

答 状況把握には有効であることは理解しているが、導入にあたり種々の課題があり検討したい。



問 市はドローンによる災害時の応急対策活動について被災状況の早期把握に活用すると示している。台風被害、海岸部、漁村部等の地域被害状況を把握するためのシステムや岩手県のドローン協会を活用できないか。

答 ドローンを飛ばす条件として市街地を飛ばせないことやドローンを操作する職員が限られており。被災状況の早期把握に活用することを考えたい。

問 令和2年1月1日から200円といえど有料化になることで来館者の負担となり足が遠くとも危惧される。有料化せず、展示内容の充実を図るべきではないか。

答 有料化は展示スペースの拡張と展示資料の充実を図ることを目的にし、よりよいサービスを提供する。企画展、通常展示も市民の声を聞いてきた。釜石を支えてきた人々をアピールしたい。

問 市税のほかに多種多様な債権が各部署に託されているが、債権の集中管理を図ることにより事務の合理化、効率化を図るべきと思うが。

答 債権管理が各部署に託されているが、債権の集中管理は重要と考えている。債権管理マニュアルを含む条例の制定も今後の課題である。

## 寄付金

問 ふるさと寄附金について、市のホームページには平成26年度分までの寄附金額しか掲載されていないが、それ以降の状況はどうで情報提供しているか。

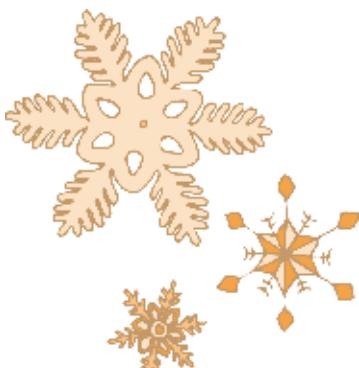
答 定住奨励金と定住者住宅取得補助金を活用した実績は。

問 この事業は昨年6月から実施しており、奨励金は3件の交付をした。1世帯当たり24万円で合計72万円。県外から2世帯、県内から1世帯が市内に定住した。定住者住宅取得補助金は2件で150万円を

答 ホームページには、掲載漏れである。寄せ金額とそれをどのように活用したかの二つの面がなければ分からぬ。早急に対応し、見やすい、分かりやすいホームページにするよう努める。

問 公共交通網再整備事業  
通空白地帯の対策は。

答 交通体系を幹線、支線として6月から運行を始めた結果を受け、令和2年から令和3年に運行変更するために、福祉政策の一環か、公共交通の整備をするのか選択していきたい。



## 制ラジオ事業報

内容と効果を伺う。

答 はまつ子ラジオと  
いう形で市内のイベ  
ント情報等を放送して  
いる。定量的な効果の把握は難し  
いが、市の行っていることを周知する意味で効果はあつたと思う。

問 人口が減少する中、  
整備された施設の維持  
管理等の負担を考えると予  
算編成の際に、この事業が  
市民生活に必要なのかどう  
かを検討して頂きたいと思  
うが。

答 指摘を参考にし、來  
年度以降は慎重に検  
討したい。

## 街灯未設置箇所

問 街灯が未設置で東中  
生徒が自転車で転倒し、

けがをした。冬期間だけでもスクールバスを運行できなか。

答 冬期間だけでもタク  
シーかスクールバスを運行していきたいと考えて

いる。街灯未設置であることを鑑み、現在、夕方5時には帰りましょう運動を実施している。

## 公会計整備

問 統一的な基準に基づく財務書類の有効な活  
用を図るため、財務担当者に限らず、職員の意識改革と公会計に対する認識を高めることが重要と思うが。

答 簿記及び公会計を理

解している職員は多くは無いことから、財務書類を活用するためにも府内で公会計制度に応じた職員教育が必要と認識している。研修を通じスキルアップを図りたい。

## 老人介護事業

唐丹地区で事業を開いていたデイサービス

センターが4月より休止

しており利用者は市内の各所での利用となっている。唐丹地区での再開を求めるが、支援策は。

答 地元の実情は理解している。現在の事業者と相談しているが、事業者の計画を見極めながら実現できるよう検討する。

## 児童健全育成事業

学童クラブの委託料

は各施設に子どもの人あたりのバラつきがみられるがなぜか。

答 各施設ともに特色ある運営をしているため、それぞれ支援員の報酬、単価も違うのでバラつきのあ

## 福祉避難所

対象者の決定を職員が

行うとあるが、どのような基準で決定されるのか。

答 各避難所に保健師が常駐できる体制を整えていることから、保健師による判断で決定されるものと想定している。

問 この事業を推進して行く上でH・ーターンと想定している。

答 この事業の対象者に  
対して実際に健診を受けた人数の割合はどれくらいか。また対象者がより多く健診を受けるための当局として配慮すべきことは何か。

答 増加傾向にある。またこの受診率を上げるために配慮として高齢者で和式トイレの利用が困難な方に予め自宅で採尿された尿を持

参できる様に容器を配布するほか、会場の駐車スペース確保に努めていきたい。

## H・ーターン推進事業

この事業を推進して

行く上でH・ーターン者の目標人數設定が必要と考えるがどうか。またターン者に対して、釜石市内定住後のアフターフォローについてどのように考

えているか。

答 オープンシティー戦略の中で今次の計画の達成状況がどうだったのか示す必要がある。KPIで目標に対してもどれくらい達成したのか説明する。民間の移住者支援団体と協力して行う。

※KPI…目標数値設定



漁場調査事業

アワビ不漁に対する  
試験事業として、東部  
漁協へ負担金を支出したよ

うだが、今後、他の漁協への対応は。

実施するにあたり、

公有林整備事業

**問** 公有林整備事業における予算額と決算額に

乖離があり、31年度予算も増額していることから、公有林整備事業の新たな展開があるのか。

させていた。分収林の契約終了に伴い、伐採跡地の植栽を再開する。公有林の間伐等の手入れも、震災後実施していないので、間伐等の整備を進めていく。

復興住宅の修繕

**問** 復興住宅はエレベーターに雨水が入つたり

して修繕費が発生していく。  
はずだが、建築業者に請求  
すべき不具合は無いか。

答 復興住宅の不具合は協定書により建築業者

部分は10年間)修理する責任を負うことになつてゐる市が定期的に点検しているが、今のところ修繕したのが入居者の使用に起因する損耗だけである。

答 東日本大震災のあと  
公有林整備事業を見合

# 《平成30年度決算の審査》

9月定例会では、全議員で構成する決算特別委員会を設置し、委員長に水野昭利委員、副委員長に千葉榮委員を選出して、9月21日から25日の4日間で各会計の審査を行いました。

審査の結果、各会計9件のいずれも認定としました。

▽一般会計

歳入 572億3484万4658円  
歳出 536億7839万 95円

▽水道事業会計

収益の収入	7億6766万4616円	(税抜き)
収益の支出	6億8613万7185円	(税抜き)
資本的収入	8億5705万7976円	
資本的支出	11億1713万8675円	

## ▽公共下水道事業会計

収益の収入	11億9418万8370円 (税抜き)
収益の支出	11億2475万 366円 (税抜き)
資本的収入	38億1179万2582円
資本的支出	49億4520万5103円

## ▽特別会計（4会計合計）

歳入 89億5527万7282円  
歳出 87億6852万6470円

## ▽漁業集落排水事業会計

收益の収入	4683万6485円
收益の支出	5017万2414円
資本の収入	1375万5400円
資本の支出	1637万9684円

## ▽農業集落排水事業会計

収益の収入	5160万1089円 (税抜き)
収益の支出	5560万3970円 (税抜き)
資本の収入	3389万 880円
資本の支出	3356万 763円

# 議決議案

## 条例関係

- (9臨)小佐野コミュニティ会館の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例
- 市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例の専決処分の承認
- 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
- 職員の分限に関する手続及び効果に関する条例等の一部を改正する条例
- 市税条例の一部を改正する条例 ほか2件

## 予算関係

- (9臨)一般会計補正予算(第3号)の専決処分の承認
- (9臨)一般会計補正予算(第4号)
- 一般会計補正予算(第5号)
- 一般会計補正予算(第6号)
- 国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
- 介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
- 魚市場事業特別会計補正予算(第2号)
- 公共下水道事業会計補正予算(第2号)
- 公共下水道事業会計補正予算(第3号)
- 漁業集落排水事業会計補正予算(第1号)

## 決算関係

- 平成30年度の各会計決算(9件)
  - ・一般会計、特別会計4件、水道事業会計、公共下水道事業会計、漁業集落排水事業会計、農業集落排水事業会計の決算を認定。

## 一般議案

- 鵜住居駅前津波復興拠点整備工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告

②令和2年度国民健康保険の税率改正について、国保運営の都道府県化に伴う県内統一税率に向けて、当市が直面している歳入不足を補うため税率改正が不可避であること、そのため納税者への影響を考慮し、令和2、4、6年度に分けて段階的な増税率が検討されていました。このことなど、今後の条例改正までの説明があり協議が終わりました。

- 中央ブロック復興整備事業東部地区造成工事(その11)の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告
- 平成30年度釜石市健全化判断比率及び公営企業資金不足比率の報告
- 中央ブロック復興整備事業仮置場整備工事(その9)の請負契約の締結
- 平成29年度佐須漁港海岸災害復旧工事の変更請負契約の締結
- 嬉石漁港海岸災害復旧(その2)工事の変更請負契約の締結
- 中央ブロック復興整備事業東部地区造成工事(その10)の変更請負契約の締結 ほか6件

## 人事案件

- (9臨)監査委員の選任に関し同意を求める
  - ・議員から選任する監査委員に山崎長栄議員を選任することに同意。
- (9臨)教育長の任命に関し同意を求める
  - ・佐藤功教育長の任命に同意。
- (9臨)教育委員の任命に関し同意を求める
  - ・福成菜穂子さんの任命に同意。

## 議員提出議案

- 市議会委員会条例の一部を改正
  - ・議員定数減による、委員会定数の変更。
- 議会だより編集特別委員会の設置
  - ・議会だより発行に伴い、編集・調査を行うため、釜石市議会だより編集特別委員会を設置。
- 東日本大震災復興及び災害対策特別委員会の設置
  - ・東日本大震災からの復興と新たなまちづくりに向け、必要な事項の調査検討を行うため、東日本大震災復興及び災害対策特別委員会を設置。

※(9臨)は9月臨時会の議案

9月臨時会 9月17日

改選後初の議会は、正副議長の選挙、市議会常任委員と議会運営委員の指名、沿岸知的障害児施設組合議会議員などの選出のほか、監査委員、教育委員会教育長および委員の選任が一日の会期で開催されました。  
また、本年8月27日から28日にかけて発生した大雨に伴う災害復旧費を含む令和元年度一般会計補正予算(第3号、第4号)小佐野コミュニティ会館の設置および管理に関する条例改正を議決しました。会期中、故合田良雄前議員のご冥福をお祈りし黙祷しました。

議員全員協議会 10月2日

①次期釜石市総合計画の策定について、東日本大震災を経て策定された現行計画の期間が終わる令和2年度以降に向けて、市民アンケートなどの実施状況や11月中旬に設置予定の「かまいし未来づくり委員会」の計画などの説明がありました。釜石市が将来目指すべきまちの姿について、多くの市民に自分事として関わっていただける仕様などについて協議しました。

## 議長あいさつ



副議長  
菊池秀明  
議長  
木村琳藏

このたび、令和元年9月臨時会において、議長に就任いたしました木村琳藏です。今回の市議選が、戦後初めての無投票に終わったのは、民主主義の根幹を揺るがすゆき事態であり、これまで以上に議会の自効努力が必要になりますし、議員の研鑽が求められていると真摯に感じており、このことを肝に銘じ議会運営の柱とします。

さて、東日本大震災の復興半ばに発生した台風第19号による甚大な被害への迅速な対応につきましては、市議会議員一丸となり、英知を結集し、今まで以上に「明るい未来の釜石」の創生に取り組み、「安心・安全」な町を目指します。

また、「子育てがしやすい町」、「教育環境の整った町」、「お年寄りにやさしい町」を目指し、市民の皆様のお声を市議会がしつかりと受け止め、市政に反映させられるよう、意見交換の場を積極的に設けるなど議会活動の「見える化」を推し進めますので、よろしくお願い申し上げます。

# 新しい議会構成

## 経済常任委員会

委員長	佐々木千葉
副委員長	佐々木野
委員	三川菊嶋
副委員長	浦池
委員	一昭義忠
副委員長	泰司明昭
委員	幸聰

## 災害対策特別委員会

委員長	千葉翔正
副委員長	太田千鶴
委員	大島千鶴
副委員長	山崎葉林
委員	木崎翔
副委員長	太田英
委員	佐々木聰

## 民生常任委員会

委員長	千葉細磯
副委員長	野田葉
委員	高橋弘
副委員長	昭孝
委員	松井利
副委員長	子太
委員	榮

## 釜石市議会だより編集特別委員会

委員長	千葉細磯
副委員長	野田葉
委員	高橋澤
副委員長	田浦
委員	松秋忠
副委員長	一正
委員	翔孝
副委員長	泰英
委員	子幸

## 総務常任委員会

委員長	木村琳藏
副委員長	遠木古山
委員	藤村川崎
副委員長	幸琳愛
委員	長英
副委員長	徳藏明
委員	栄子

## 議会運営委員会

委員長	千葉細磯
副委員長	遠木古山
委員	藤村川崎
副委員長	幸琳愛
委員	長英
副委員長	徳藏明
委員	栄子

9月17日の臨時会において正副議長の選挙が行われ、議長に木村琳藏議員、副議長に菊池秀明議員が当選しました。また、議会選出監査委員として山崎長栄議員の選任に同意しました。  
常任委員会等の委員会構成は次のとおりです。

委員会等の名称	21世紀の会	令和クラブ	清和クラブ	創政会	公明党	会派に所属していない
岩手県沿岸知的障害児施設組合議会議員		菊池秀明				
釜石大槌地区行政事務組合議会議員	千葉榮	佐々木聰泰	川嶋昭司	磯崎翔太		
岩手沿岸南部広域環境組合議会議員	野田忠幸	遠藤幸徳		古川愛明		
岩手県後期高齢者医療広域連合議会議員		遠藤幸徳				
釜石港湾振興協議会役員			平野弘之			
釜石市土地開発公社役員	千葉榮 佐々木義昭	遠藤幸徳		古川愛明 磯崎翔太		
釜石市都市計画審議会委員	野田忠幸	佐々木聰泰	川嶋昭司			高橋松一
釜石市民生委員推薦委員	水野昭利				細田孝子	
釜石市青少年問題協議会委員			大林正英			深澤秋子

